

決算公告

第36期

(2025年1月1日から2025年12月31日)

貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書
及び個別注記表

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,183,267	流動負債	1,327,805
現金及び預金	796,844	買掛金	35,566
売掛金	61,913	短期借入金	400,000
貯蔵品	386	一年以内返済予定長期借入金	723,032
前払費用	17,954	未払金	12,489
その他	306,172	未払費用	14,498
貸倒引当金	△4	預り金	4,055
		前受金	57,163
		未払法人税等	72,528
固定資産	7,436,917	未払消費税等	8,107
有形固定資産	4,485,314	賞与引当金	200
建物	3,160,161	その他	163
構築物	134,559		
機械及び装置	62,219	固定負債	3,285,375
車両運搬具	0	長期借入金	2,936,968
工具器具及び備品	31,293	退職給付引当金	2,127
土地	1,086,562	資産除去債務	217,486
建設仮勘定	10,518	その他	128,794
		負債合計	4,613,181
無形固定資産	22,449	純資産の部	
ソフトウェア	11,168	株主資本	4,006,329
その他	11,281	資本金	496,500
		資本剰余金	470,000
投資その他の資産	2,929,153	資本準備金	470,000
投資有価証券	45,107	利益剰余金	3,039,829
関係会社株式	2,414,013	利益準備金	11,546
出資金	1,280	その他利益剰余金	3,028,283
関係会社貸付金	114,972	別途積立金	120,000
繰延税金資産	39,543	繰越利益剰余金	2,908,283
その他	314,236	評価・換算差額等	674
		その他有価証券評価差額金	674
		純資産合計	4,007,003
資産合計	8,620,184	負債・純資産合計	8,620,184

損益計算書

〔 2025年 1月 1日から
2025年 12月 31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,311,206
売 上 原 価		647,614
売 上 総 利 益		663,591
販売費及び一般管理費		354,863
営 業 利 益		308,727
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,458	
受 取 配 当 金	192,954	
有 価 証 券 売 却 益	437	
そ の 他	37,188	233,038
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,430	
そ の 他	430	31,860
経 常 利 益		509,905
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	236	236
税 引 前 当 期 純 利 益		509,669
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	139,966	
法 人 税 等 調 整 額	△4,821	135,145
当 期 純 利 益		374,523

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2025年1月1日から
2025年12月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	496,500	470,000	470,000	11,546	120,000	2,132	2,564,002	2,697,680	3,664,180
当期変動額									
剰余金の配当							△32,375	△32,375	△32,375
特別償却準備金の取崩						△2,132	2,132	—	—
当期純利益							374,523	374,523	374,523
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,132	344,281	342,148	342,148
当期末残高	496,500	470,000	470,000	11,546	120,000	—	2,908,283	3,039,829	4,006,329

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,365	△3,365	3,660,814
当期変動額			
剰余金の配当			△32,375
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			374,523
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,040	4,040	4,040
当期変動額合計	4,040	4,040	346,189
当期末残高	674	674	4,007,003

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年3月31日以前に取得した建物（建物付属設備は除く）、2016年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を含む）及び構築物は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～47年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
水道施設利用権	15年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく計算により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束の財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスの交換に受け取ると見込まれる金額を収益と認識することとしております。

(会計上の見積りに関する注記)

当社は計算書類の作成にあたり、資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出しております。当社の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 39,543 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当社は、貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との差異である一時差異について、繰延税金資産及び負債を認識しております。繰延税金資産及び負債は、期末日時点において適用されている、または実質的に適用されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて算定しております。将来加算一時差異等に係る繰延税金負債は、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税金負担額が見込まれる範囲内で適用しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づいて繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に示された要件に基づき分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定しております。

② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、当社の取締役会により承認された事業計画に基づき算定しております。

③ 翌年度以降の計算書類に与える影響

将来の課税所得の見積りに用いた主要な仮定は、入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると評価しておりますが、仮定の見直しが必要となった場合には、繰延税金資産の額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正適用指針」という。)第 65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,393,737 千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,017,978 千円
構築物	13,357 千円
土地	1,021,494 千円
計	2,052,830 千円

(2) 担保に係る負債

一年以内返済予定長期借入金	296,270 千円
長期借入金	433,189 千円
計	729,459 千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

その内訳は以下のとおりです。

株式会社古川運輸	129,010 千円
株式会社 F&S	163,862 千円
株式会社六ツ星運送	848,496 千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	180,000 千円
長期金銭債権	114,972 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 396,327 千円

営業取引以外の取引高

受取利息 1,359 千円

受取配当金 192,605 千円

支払利息 104 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,295,000	-	-	1,295,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

ア 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	19,425	15.00	2024年 12月31日	2025年 3月31日
2025年8月8日 取締役会	普通株式	12,950	10.00	2025年 6月30日	2025年 9月5日

イ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,095	41.00	2025年 12月31日	2026年 3月31日

(2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額

該当事項はありません。

3. 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

株式の種類及び数

普通株式 24,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、資産除去債務、賞与引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、特別償却準備金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に不動産賃貸事業を行うため事業計画に基づき、必要な資金（銀行借入）を調達しております。また、資金運用は安全性が高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に、長期保有目的の関係強化を目的としたものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、担当者が債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に、重要性が高い取引については、取締役会において、取引継続の決定や回収状況の報告などを行います。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債権については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	30,107	30,107	—
資産計	30,107	30,107	—
長期借入金（一年以内返済予定の 長期借入金を含む）	3,660,000	3,511,612	△148,387
負債計	3,660,000	3,511,612	△148,387

(注) 1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」につきましては、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	2,414,013
投資有価証券	15,000
出資金	1,280

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	796,844	—	—	—
売掛金	61,913	—	—	—
合計	858,757	—	—	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	723,032	963,523	355,366	276,420	189,298	1,152,361
合計	1,123,032	963,523	355,366	276,420	189,298	1,152,361

3. 金融商品のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表上に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	—	3,511,612	—	3,511,612
負債計	—	3,511,612	—	3,511,612

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金 (一年以内返済を含む)

時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸不動産に状況に関する事項

当社は、京都市の本社をはじめ各物流センターにおいて、賃貸用の事務所及び倉庫施設を所有しております。なお、各物流センターの一部については、子会社が当社との賃貸借契約により使用しているため、賃貸等不動産として使用されている部分を含む不動産であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
3,843,097	4,920,798

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主として「不動産鑑定標準基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。また、当事業年度及び前事業年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額をもって時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) の割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱BRIDGE	所有 直接 100%	営業上の取引 資金の借入	設備の貸付(注)1 利息の支払(注)2	35,964 41	長期借入金	—
子会社	㈱五健堂ロジ	所有 直接 100%	営業上の取引 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料の受取 設備の貸付(注)1 利息の受取(注)2	233,892 298,413 330	売掛金 短期貸付金	24,471 —
子会社	㈱PRIDE	所有 直接 100%	営業上の取引 資金の借入	設備の貸付(注)1 利息の支払(注)2	37,315 62	長期借入金	—
子会社	㈱古川運輸	所有 直接 100%	営業上の取引 債務保証	経営指導料の受取 設備の貸付(注)1 債務保証(注)3	36,000 5,107	—	—
子会社	㈱F&S	所有 直接 100%	営業上の取引 資金の貸付 債務保証	経営指導料の受取 設備の貸付(注)1 資金の貸付 利息の受取(注)2 債務保証(注)3	36,000 40,692 558	長期貸付金 短期貸付金	114,972 —
子会社	㈱ウィングス マルコー	所有 直接 100%	営業上の取引	経営指導料の受取 設備の貸付(注)1	36,000 26,709	—	—
子会社	㈱六ツ星運送	所有 直接 100%	営業上の取引 役員の兼任	経営指導料の受取 債務保証(注)3.	36,000	—	—
子会社	㈱三輪タイヤ	所有 直接 100%	営業上の取引 資金の貸付	経営指導料の受取 設備の貸付(注)1 資金の貸付 利息の受取(注)2	18,000 5,226 471	短期貸付金 —	180,000 —

取引条件及び取引条件の決定の方針

- (注) 1. 経営指導料は当社で行う業務量等、設備の貸付は市場実勢価格を勘案し、交渉にて決定しております。
 2. 資金の借入金利息については、市場金利を勘案して決定しております。
 3. 金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。
 4. ㈱BRIDGE 及び ㈱PRIDE につきましては、㈱五健堂ロジを吸収分割承継会社とする会社分割(吸収分割)実施前の6月30日までの数値を記載しております。

2. 当社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	総合物流マネジメント事業	合計
一時点で移転されるサービス	435	435
一定期間にわたり移転されるサービス	1,310,771	1,310,771
顧客との契約から生じる収益	1,311,206	1,311,206
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,311,206	1,311,206

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末においてその存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	541,515
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	61,913
契約負債 (期首残高)	
前受金	51,115
契約負債 (期末残高)	
前受金	57,163

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	3,094.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	285.57円
1株当たり当期純利益	289.21円